

【第1回 定時社員総会 報告事項1】

平成29年度

事業報告書
収支決算書

自 平成29年4月11日

至 平成30年3月31日

平成30年 6月

一般社団法人 無人機研究開発機構

目次

第1章 平成29年度 事業報告書	1
1-1. 事業運営の総括	1
1-2. 事業報告	2
1-2-1. 研究及び調査	2
1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催	2
1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関する事	2
1-2-4. 関連団体との連携交流に関する事	3
1-2-5. 会員内外への普及啓発活動	3
1-3. 会員の入退会状況	4
1-3-1. 会員の増減	4
第2章 平成29年度 収支決算書	5
2-1. 収支計算書	5
2-2. 貸借対照表	7
2-3. 正味財産増減計算書	8
2-4. 財務諸表に対する注記	10
2-5. 附属明細書	10

第1章 平成29年度 事業報告書

1-1. 事業運営の総括

平成29年度の日本経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。政府はデフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。これからは経済財政運営の基本的態度に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

こうした経済情勢の中、昨今話題となっているドローンの活用、AI や IoT (Internet of Things)やインダストリー4.0 といった考えが世界を中心に国内でも席卷しつつあり、省庁主導による「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議」が立ち上がり、ドローンをキーとした無人機の利用に係る環境の大きな進展が期待される展開となっている。本機構としてもドローンの活用、AI や IoT をキーワードとした取り組みを更に広く展開・発展させるために、産学官による研究開発への参加、無人機に関する情報収集および同活動の支援を継続しており、当機構の無人機技術は、今後ますます重要な役割を担うこととなる。

しかしながら、無人機のみならず AI 技術においても日本は世界に比べて技術格差は大きく離されている。その主たる原因は、日本国内における技術者不足および技術者軽視が要因と言われており、日本と世界の技術格差は大きく離されている。

このような国内環境の中、本機構は平成29年度から平成34年度までの5年事業として「技術者養成第一主義」を掲げ、同主義を基軸とした事業を実施する。

平成29年度は、発足年ということもあり、無人機（特に航空機）に関するの技術力向上を図るため、各種セミナーおよび講演会を中心に事業を実施した。また、当機構が保有する無人機（航空機）に関する知見、地方自治体との包括的な連携機能、そして十分な実務経験を有することとの評価を受け、国家戦略特別区域における特定実験試験局制度に関する特例での実施主体者に選ばれ、無人機に関する重要性や関連事業の活性化に繋がった。

結果、平成29年度における事業収支は安定しており、安定運営に向けた事業は「技術者養成第一主義」により着実に推し進められた。

また、平成29年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

1-2. 事業報告

1-2-1. 研究及び調査

研究補助金による活動は、市場創造や産業育成のための課題や阻害要因を解決するための研究開発活動の一環と位置付けて活動を行った。当初の研究計画を完遂した後、部会を通じてその成果を会員企業および市場と共有する。

(1). ドローン等の可視光カメラ画像に関する研究

公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）殿から研究補助を受け、同研究を行った。

研究結果を取りまとめ、その研究成果は同機構（FAIS）殿へ報告書として提出した。

(2). 国内市場調査（自主調査）

国内においても、無人機に関する研究機関は多種存在するが、本機構は無人機本体ではなく、周辺設備や利用環境等を研究する公益性の高い機関としては極めて稀有な存在といえる。

そこで、国内における無人機（特に航空機）の海外モデルとの機能の比較および、無人機を活用した市場の調査を実施した。

1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催

仲間作りの場や業界最新情報や関連省庁の最新情報を提供するため、市場ニーズやユーザー動向、技術・標準化動向、あるいは当機構で取組んでいる研究開発事業の活動内容や成果に関する講演会を開催した。

また、当機構の研究成果および賛同者を募るため、展示会に積極的に出展し当機構のプレゼンスを向上することができた。なお、出展した展示会は以下のとおりである。

- Ⅰ ロボット産業マッチングフェア北九州（平成 29 年 6 月，北九州市）
- Ⅰ 国際ロボット展（平成 29 年 12 月，東京都）

1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関すること

「技術者要請第一主義」の事業計画のもと、無人機の利用技能の研鑽を図るため、各種セミナーを実施した。実施したセミナーは以下のとおりである。

(1). 【無人航空機】安全飛行講習会

(ア) ドローン安全運航のポイント(CPD 付与)

2 回開催し、参加者総数は 12 名であった。

(イ) 飛行許可申請書作成ポイント(CPD 付与)

4 回開催し、参加者総数は 18 名であった。

(2). 【画像処理】画像処理講座

(ア) デジタル画像概論(CPD 付与)

2回開催し、参加者総数は6名であった。

(イ) 写真測量の基礎(CPD 付与)

2回開催し、参加者総数は8名であった。

(ウ) 写真測量の応用(CPD 付与)

2回開催し、参加者総数は8名であった。

(3). 無人航空機の技能維持訓練（事前の予備事業として実施）

平成 30 年度より実施する無人航空機の技能講習に向けて、講習内容の確認・運営方法・費用・需要等を確認するために、事前の予備事業として無人航空機の技能維持訓練を実施した（平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月；月 1 回；1 回当たり受講者 6 名を想定してテスト）。

予備事業の結果、年 6 回程度の実施で事業化可能であることと、利便性の良さから需要が高いことを確認した。

1-2-4. 関連団体との連携交流に関すること

公益社団法人 土木学会との交流を図った。

特に、無人水上艇の土木分野への活用の状況を学会に周知し、当機構のプレゼンスを向上するため、土木学会西部支部のシンポジウムの開催に協力すると共に当機構の研究開発成果について講演した。

1-2-5. 会員内外への普及啓発活動

無人機に関する、産業界の動き、国際規格、国内導入事例、国土交通省の情報や当機構の活動内容を会員と共有した。

また、会員以外のユーザー・団体に対しても、雑誌記事への広告、あるいは機構ウェブサイト、広報発表や展示会などを活用して情報発信を行った。

1-3. 会員の入退会状況

1-3-1. 会員の増減

種別	H29.3	増減	H30.3	増減	備考
正 会 員	6	+6	---	---	
団 体 会 員	6	+6	---	---	
賛 助 会 員	4	+4	---	---	
特別団体会員	3	+3	---	---	
合計	19	19	---	---	

第2章 平成29年度 収支決算書
2-1. 収支計算書

平成29年 4月 11日 から平成30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入金金収入				
入金金収入	0	189,000	△189,000	
② 会費収入				
正会員会費収入	0	9,000	△9,000	
賛助会員会費収入	0	105,000	△105,000	
団体会員会費収入	0	1,920,000	△1,920,000	
会費収入計	0	1,134,000	△1,134,000	
③ 下賞収入				
研経会収入	0	726,448	△726,448	
④ 補助金等収入				
地方公共団体補助金収入	0	1,000,000	△1,000,000	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	4	△4	
事業活動収入計	0	3,949,452	△3,949,452	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
貸借料支出	0	141,800	△141,800	
負担金支出	0	18,000	△18,000	
手数料支出	0	4,428	△4,428	
研究開発費支出	0	200,000	△200,000	
事業費支出計	0	364,228	△364,228	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	0	79,326	△79,326	
通信運搬費支出	0	61,622	△61,622	
消耗品費支出	0	285,271	△285,271	
印刷製本費支出	0	68,340	△68,340	
光熱水料費支出	0	32,412	△32,412	
貸借料支出	0	821,026	△821,026	
負担金支出	0	200,430	△200,430	
広告料支出	0	16,308	△16,308	
交際費支出	0	13,035	△13,035	
手数料支出	0	9,742	△9,742	
新聞図書費支出	0	11,776	△11,776	
管理費支出計	0	1,896,278	△1,896,278	
③ その他の支出				
法人税、住民税及び事業税	0	256,500	△256,500	
事業活動支出計	0	2,241,006	△2,241,006	
事業活動収支差額	0	808,446	△808,446	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	1,303,560	△1,303,560	
投資活動支出計	0	1,303,560	△1,303,560	
投資活動収支差額	0	△1,303,560	1,303,560	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				

科 目	预 算 数	决 算 数	差 异	备 考
① 营业收入				
短期租金收入	0	1,200,000	△1,200,000	
财务活动收入①-	0	1,200,000	△1,200,000	
2 财务活动支出				
财务活动支出①-	0	0	0	
财务活动收支差额	0	1,200,000	△1,200,000	
IV 子借费支出	0	-	0	
	0			
当期收支差额	0	701,588	△701,588	
前期结转收支差额	0	0	0	
次期结转收支差额	0	701,588	△701,588	

2-2. 貸借対照表

平成30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,240,586	0	1,240,586
債権資産合計	1,240,586	0	1,240,586
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,159,404	0	1,159,404
その他固定資産合計	1,159,404	0	1,159,404
固定資産合計	1,159,404	0	1,159,404
資産合計	2,399,990	0	2,399,990
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	162,500	0	162,500
未払法人税等	286,500	0	286,500
前受金	90,000	0	90,000
短期借入金	1,200,000	0	1,200,000
流動負債合計	1,739,500	0	1,739,500
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,739,500	0	1,739,500
III 純資産の部			
1. 特定正味財産			
特定正味財産	661,290	0	661,290
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	661,290	0	661,290
負債及び正味財産合計	2,399,790	0	2,399,790

2-3. 正味財産増減計算書

平成 29年 4月 11日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1. 正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	189,000	0	189,000
受取会費			
正会員受取会費	9,000	0	9,000
賛助会員受取会費	105,000	0	105,000
団体会員受取会費	1,020,000	0	1,020,000
受取会費計	1,134,000	0	1,134,000
事業収益			
研修会収益	726,448	0	726,448
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,020,000	0	1,020,000
雑収益			
受取利息	4	0	4
経常収益計	3,049,452	0	3,049,452
(2) 経常費用			
事業費			
減価償却費	144,156	0	144,156
賃借料	141,800	0	141,800
支払負担金	15,000	0	15,000
手数料	4,428	0	4,428
研習費等	200,000	0	200,000
事業費計	505,384	0	505,384
管理費			
旅費交通費	79,326	0	79,326
知行連帯費	61,622	0	61,622
消耗品費	285,271	0	285,271
印刷製本費	66,340	0	66,340
光熱水費	32,412	0	32,412
賃借料	821,026	0	821,026
支払負担金	200,430	0	200,430
広告料	16,308	0	16,308
交際費	13,035	0	13,035
手数料	9,732	0	9,732
新聞図書費	11,776	0	11,776
管理費計	1,596,278	0	1,596,278
経常費用計	2,101,662	0	2,101,662
評価損益等調整前当期経常増減額	947,790	0	947,790
当期経常増減額	947,790	0	947,790
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	947,790	0	947,790
法人税、住民税及び事業税	286,500	0	286,500
当期一般正味財産増減額	661,290	0	661,290
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	661,290	0	661,290

科 目	当 年 度	前 年 度	增 减
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産割当残高	0	0	0
指定正味財産割当残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	661,290	0	661,290

2-4. 財務諸表に対する注記

1. 連結事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しております。

(2) 消通債等の会計処理
消費債等の会計処理は複式方式を採用しております。

3. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	円	現金預金勘定	1,240,355 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	—
原金及び現金同等物	円	現金及び現金同等物	1,240,355 円

2-5. 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	什器備品	0	1,203,560	144,155	1,059,404
	その他固定資産計	0	1,203,560	144,155	1,059,404

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			上の使用	その他	

平成 30 年 6 月 15 日

監査報告書

一般社団法人無人機研究開発機構

理事長 丹 康弘 殿

一般社団法人無人機研究開発機構

監 事 吉 田 秀 樹 

私は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1). 事業報告等の監査結果

(ア) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(イ) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2). 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。